

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第40期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

**【会社名】** 株式会社カンセキ

**【英訳名】** KANSEKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 静夫

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 658 - 8123(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 659 - 3112

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	22,693,213	22,749,996	29,933,567
経常利益 (千円)	622,488	472,367	587,091
四半期(当期)純利益 (千円)	356,046	285,385	336,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,489	328,921	358,030
純資産額 (千円)	4,956,943	5,218,137	4,963,484
総資産額 (千円)	26,565,063	27,275,667	25,741,150
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.05	19.28	22.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	
自己資本比率 (%)	18.66	19.13	19.28

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.87	0.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)におけるわが国経済は、本年度前半において、各種経済対策の効果が本格化するもとの公共投資の増加や、円安・株高によるマインド改善を受けた個人消費の底堅さをはじめとした内需が成長を牽引したものの、直近では、その反動もあって個人消費が横ばい圏内となり、輸出の減少による減速感などから、やや勢いを欠いた状況となっております。このような経済状況のもと、当社は住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスの提供に努め、地域のお客様の生活文化の向上に役立つ「生活快適創造企業」を目指してまいりました。

長引く残暑によって10月中旬頃まで気温の高い日が続くなどの天候要因により、秋冬物商品の動き出しが遅かったことなどから、全体の売上に大きく影響を受けました。短い秋が終わり、冬の訪れとともに朝夕の冷え込みが厳しくなるにつれて、ようやく暖房や防寒に関連する商品の販売が活況を帯び始めるような状況となりました。経費面においては、第1四半期に新規出店した3店舗分(WILD-1:2店舗、オフハウス:1店舗)の販売費及び一般管理費が前年同期に比較して増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は227億49百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は7億16百万円(前年同四半期比21.8%減)、経常利益は4億72百万円(前年同四半期比24.1%減)、四半期純利益は2億85百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、天候要因によって、暖房用品などの秋冬物商品の出足が鈍く、販売面において苦戦を強いられましたが、販売促進強化の一環として、10月にスマイルカード10倍ポイントセールを開催することで、売上高の確保に努めました。また、店舗施策としては、11月に小山店(栃木県小山市)の売場改装を実施し、DIY用品や園芸用品などホームセンター商材の品揃えを拡大、強化いたしました。

これらの結果、営業収益は139億72百万円（前年同四半期比2.3%減）、円安や仕入商品の値上げによる仕入れコストの上昇などによる影響から、セグメント利益は4億60百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

#### 〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業につきましては、秋の行楽シーズンに向けて、積極的にアウトドア・ライフの提案を行ってまいりましたが、台風などの天候要因などから来店客数が減少し、キャンプやトレッキングなどの主力カテゴリーの売上が伸び悩みました。また、気温の高い日が続いたことで、秋冬物衣料の動き出しが遅くなったことも売上不振の一因となりました。このような環境のもと、WILD - 1 カード会員様を対象としたセールやクリスマスギフトをターゲットとした企画セールを開催するなどの販売促進策を実施することで、売上高の確保に努めました。

これらの結果、第1四半期における2店舗の新規出店による効果もあり、営業収益は51億80百万円（前年同四半期比7.6%増）となりましたが、同時に販売経費も増加しており、セグメント利益は4億12百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

#### 〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、リユース販売のオフハウス店舗において、買取り強化キャンペーンを実施することで品揃えの充実化に努めながら、貴金属やブランド品の販売促進の一環として、10月下旬に「オータム・バザール」を開催いたしました。それらの結果、売上高はほぼ横ばいに推移したものの、来店客数が増加したことにより、業績は概ね計画通りに推移いたしました。

業務スーパー店舗においては、新規顧客開拓のためのポスティングを継続的に実施したことによる効果が見られるものの、仕入商品の値上げや物流コスト上昇に加えて、ショッピングセンターや大型スーパーの近隣への出店による影響を受けた店舗もあって、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

これらの結果、営業収益は38億80百万円（前年同四半期比0.4%増）となりましたが、第1四半期におけるオフハウス1店舗の新規出店にともなう経費増加もあり、セグメント利益は1億67百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

#### 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、計画通り安定した利益をあげており、営業収益は5億77百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は1億9百万円（前年同四半期比16.3%減）となっております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、272億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億34百万円の増加となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の返還による減少1億24百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加7億44百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億円及び新店の増加等による商品の増加7億3百万円の増加要因によるものであります。

負債は、220億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億79百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少16億39百万円、未払法人税等の減少48百万円及び長期預り敷金保証金の減少29百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加6億70百万円、電子記録債務の増加5億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億82百万円及び長期借入金の増加11億円の増加要因によるものであります。

純資産は、52億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払74百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益2億85百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,798,000	14,798	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,297,000		1,297,000	8.06
計		1,297,000		1,297,000	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661,948	1,406,104
売掛金	185,352	286,185
商品	4,649,831	5,353,231
その他	612,735	612,102
貸倒引当金	2,574	474
流動資産合計	6,107,293	7,657,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,847,103	3,946,370
土地	11,772,945	11,772,945
その他(純額)	319,344	260,141
有形固定資産合計	15,939,394	15,979,457
無形固定資産	677,837	707,276
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,372,670	2,247,763
その他	644,033	684,024
貸倒引当金	77	4
投資その他の資産合計	3,016,626	2,931,782
固定資産合計	19,633,857	19,618,516
資産合計	25,741,150	27,275,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,948,356	3,618,680
電子記録債務	-	510,613
短期借入金	5,742,500	4,102,568
1年内返済予定の長期借入金	2,185,522	2,768,030
未払法人税等	126,031	77,904
賞与引当金	-	51,404
ポイント引当金	182,450	192,908
その他	642,804	668,221
流動負債合計	11,827,663	11,990,330
固定負債		
長期借入金	7,162,938	8,263,534
退職給付引当金	691,063	722,478
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	83,597	115,550
長期預り敷金保証金	518,274	488,723
その他	465,789	448,573
固定負債合計	8,950,002	10,067,199
負債合計	20,777,666	22,057,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,338,976	1,550,342
自己株式	232,317	232,567
株主資本合計	4,896,658	5,107,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,826	110,284
繰延ヘッジ損益	-	77
その他の包括利益累計額合計	66,826	110,362
純資産合計	4,963,484	5,218,137
負債純資産合計	25,741,150	27,275,667

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	22,693,213	22,749,996
売上原価	16,134,419	16,204,918
売上総利益	6,558,793	6,545,078
営業収入	909,974	880,176
営業総利益	7,468,767	7,425,254
販売費及び一般管理費	6,552,250	6,708,264
営業利益	916,517	716,990
営業外収益		
受取利息	654	711
受取配当金	4,416	5,560
受取保険金	20,166	10,506
その他	6,447	2,300
営業外収益合計	31,684	19,079
営業外費用		
支払利息	269,565	261,529
支払手数料	54,955	1,819
その他	1,192	353
営業外費用合計	325,714	263,702
経常利益	622,488	472,367
特別利益		
固定資産売却益	12,460	-
投資有価証券売却益	-	1,284
賃貸借契約解約益	4,965	-
特別利益合計	17,426	1,284
特別損失		
固定資産除売却損	13,124	2,576
賃貸借契約解約損	73	175
投資有価証券評価損	3,508	6,364
その他	-	0
特別損失合計	16,706	9,117
税金等調整前四半期純利益	623,207	464,534
法人税、住民税及び事業税	289,408	195,306
法人税等調整額	22,247	16,157
法人税等合計	267,160	179,149
少数株主損益調整前四半期純利益	356,046	285,385
四半期純利益	356,046	285,385

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,046	285,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,557	43,458
繰延ヘッジ損益	-	77
その他の包括利益合計	4,557	43,536
四半期包括利益	351,489	328,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,489	328,921

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
支払手形及び買掛金	千円	133,096千円
電子記録債務	"	40,695 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	"	2,877 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	311,045千円	317,380千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,300,787	4,816,835	3,866,683	601,137	23,585,444	17,743	23,603,187		23,603,187
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	49,050	58,851	58,851	
計	14,300,787	4,816,835	3,866,683	610,938	23,595,245	66,793	23,662,038	58,851	23,603,187
セグメント利益	571,364	476,081	185,910	131,011	1,364,367	7,426	1,371,793	455,276	916,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 455,276千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 455,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,972,480	5,180,826	3,880,646	577,617	23,611,571	18,601	23,630,172		23,630,172
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	48,557	58,358	58,358	
計	13,972,480	5,180,826	3,880,646	587,418	23,621,372	67,159	22,688,531	58,358	23,630,172
セグメント利益	460,114	412,392	167,213	109,653	1,149,374	15,601	1,164,975	447,985	716,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 447,985千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,985千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円05銭	19円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	356,046	285,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	356,046	285,385
普通株式の期中平均株式数(株)	14,804,200	14,803,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当について、平成25年10月10日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,204千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社 カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。